

様式第 11（第13条関係）（平24国交令2・令2国交令98・一部改正）

事業（廃止）
（変 更）届

年 月 日

国土交通大臣（都道府県知事）殿

事業者 住 所
氏名又は名称

大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第30条第1項の規定によって、事業
の（廃止）
（変 更）について、下記により、届け出ます。

記

1. 当該事業に係る使用の認可の告示があった日
2. 事業の種類
3. 事業区域
4. 使用する必要がなくなった事業区域
5. 使用する必要がなくなった時期
6. 事業を（廃止）
（変 更）する理由
7. 原状回復等の措置の内容

備考

- 1 各項目の記載に当たっては、廃止又は変更しようとする事業に係る使用の認可の告示の内容に従い、記載すること。
- 2 不要の部分は消すこと。